

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅 正彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	86,593	△1.2	319	—	949	—	△465	—
26年2月期第2四半期	87,660	△3.2	△1,404	—	53	—	△2,888	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 1,683百万円(△49.6%) 26年2月期第2四半期 3,336百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△4 32	— —
26年2月期第2四半期	△25 54	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	175,127	116,127	65.5
26年2月期	178,492	116,748	64.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 114,667百万円 26年2月期 114,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
27年2月期	—	0 00			
27年2月期(予想)			—	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,500	△0.3	2,500	—	3,800	165.6	500	△55.0	4 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	115,783,293株	26年2月期	115,783,293株
27年2月期2Q	8,005,983株	26年2月期	8,005,116株
27年2月期2Q	107,777,877株	26年2月期2Q	113,084,275株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)における我が国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資の増加及び雇用や賃金の持ち直し等の傾向が見られたものの、一方で消費税率の引き上げや円安による原材料等の輸入コストの高騰から、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

アパレル業界においても、消費者の節約志向や消費税率引き上げの影響に加え、6月以降には大雨や台風などの天候不順が重なったことから、総じて厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に経営基盤構築の総仕上げとしてグループ会社の再編を行い、事業子会社を全て当社の直下に置く2層構造といたしました。これにより各事業の独自性と機動力を強化するとともに、同年4月に更新した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は865億93百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

損益面では、前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗の撤退に伴う売上総利益率の改善及び経費の削減により、営業利益は3億19百万円(前年同四半期は14億4百万円の損失)となり、経常利益は9億49百万円(前年同四半期は53百万円の利益)となりました。

なお、税金等調整前純利益は7億90百万円を計上したものの、税金等合計が12億26百万円となり、当社グループの四半期純損失は4億65百万円(前年同四半期は28億88百万円の損失)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(アパレル関連事業)

今期より、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルのアパレル事業を会社分割により5つの事業会社に再編し、権限を大幅に委譲することで、各社が固有の強みを最大限に発揮し、フレキシブルでスピーディーな経営を行なう組織体制としました。

その状況でグループ各社は、各々独自の事業戦略を積極的に推し進めました。

特に、春夏物のマーケット全般がセールの早期化・分散化の影響により盛り上がり欠けた中で、オリジナリティー溢れる商品政策と特色ある店舗政策を展開する「ナノ・ユニバース」「マーガレット・ハウエル」「アプワイザー・リッシュ」「ローズパッド」「パーリーゲイツ」「ステューシー」などのブランドを有する既存事業は、順調に推移しました。

また、新規事業・業態開発としては、「ナチュラルビューティーベーシック」がブランド内のカテゴリーを増やしライフスタイル提案を強化する「ストーリー&ユー」の展開や、ニューヨークのトッド・スナイダー氏が監修する「トッド・スナイダータウンハウス」の世界初出店、また、「ナノ・ユニバース」の新業態としてイタリアンレストラン「ナノ・ユニバース ジ オークフロア」のオープン、さらには、(株)アルページュの公式オンラインショップ「アルページュストーリー」から生まれた初の直営複合業態ショップなど、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

さらには、イーコマースの整備と強化を目的として専門の機能子会社を設立するとともに、各社における自社Webサイトの取組強化及びO2O戦略の推進により集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、849億23百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(その他事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、運送業を営む(株)スタイル運輸などの事業により、売上高は41億75百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年8月31日)	増減
総 資 産	178,492	175,127	△3,364
負 債	61,743	59,000	△2,743
純 資 産	116,748	116,127	△621
自 己 資 本 比 率	64.3%	65.5%	1.2%
1株当たり純資産	1,065.40円	1,063.93円	△1.47円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比10億84百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比13億55百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比35億4百万円増）、敷金及び保証金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比15億32百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比77億5百万円減）、有価証券の減少（前期末比10億64百万円減）、未収入金の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比21億5百万円減）等により、33億64百万円の減少となりました。

負債は、未払消費税等の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比6億6百万円増）、繰延税金負債の増加等による固定負債「その他」の増加（前期末比9億46百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比18億64百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比17億29百万円減）、役員退職慰労引当金の減少（前期末比6億32百万円減）等により、27億43百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比23億91百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比23億51百万円減）、少数株主持分の減少（前期末比4億59百万円減）等により、6億21百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、1.47円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,353	32,647
受取手形及び売掛金	12,134	13,218
有価証券	2,181	1,117
商品及び製品	19,285	18,389
仕掛品	560	908
原材料及び貯蔵品	153	146
その他	6,778	4,672
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	81,389	71,038
固定資産		
有形固定資産	16,834	18,190
無形固定資産		
のれん	2,261	1,805
その他	2,878	3,901
無形固定資産合計	5,140	5,707
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	52,976
その他	25,901	27,434
貸倒引当金	△245	△219
投資その他の資産合計	75,128	80,191
固定資産合計	97,103	104,089
資産合計	178,492	175,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	18,065
短期借入金	4,074	4,031
1年内返済予定の長期借入金	3,704	3,435
未払法人税等	1,298	1,112
賞与引当金	1,228	1,107
ポイント引当金	440	490
株主優待引当金	4	1
返品調整引当金	183	246
資産除去債務	388	376
その他	9,401	10,007
流動負債合計	40,655	38,875
固定負債		
長期借入金	8,186	6,725
退職給付引当金	1,434	1,466
役員退職慰労引当金	892	259
資産除去債務	2,192	2,343
その他	8,382	9,328
固定負債合計	21,088	20,125
負債合計	61,743	59,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	21,706
自己株式	△5,783	△5,784
株主資本合計	104,231	101,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	12,308
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	676	476
その他の包括利益累計額合計	10,595	12,787
新株予約権	243	240
少数株主持分	1,678	1,219
純資産合計	116,748	116,127
負債純資産合計	178,492	175,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	87,660	86,593
売上原価	42,686	41,514
売上総利益	44,974	45,079
販売費及び一般管理費	46,379	44,760
営業利益又は営業損失(△)	△1,404	319
営業外収益		
受取利息	499	195
受取配当金	315	290
不動産収入	172	280
為替差益	181	42
投資有価証券評価益	6	-
デリバティブ評価益	268	42
その他	233	202
営業外収益合計	1,676	1,054
営業外費用		
支払利息	70	59
店舗等除却損	31	169
不動産賃貸費用	14	102
減価償却費	42	42
その他	58	49
営業外費用合計	217	424
経常利益	53	949
特別利益		
固定資産売却益	1,257	4
投資有価証券売却益	440	0
関係会社清算益	-	56
新株予約権戻入益	13	3
保険解約返戻金	-	120
その他	134	6
特別利益合計	1,846	191
特別損失		
固定資産除却損	573	69
減損損失	250	107
投資有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	389	-
関係会社株式売却損	318	-
特別退職金	-	118
その他	208	54
特別損失合計	2,160	351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△259	790
法人税、住民税及び事業税	3,207	1,179
法人税等還付税額	△137	-
法人税等調整額	△595	47
法人税等合計	2,474	1,226
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,734	△436
少数株主利益	153	28
四半期純損失(△)	△2,888	△465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,734	△436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,597	2,391
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	504	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	-
その他の包括利益合計	6,071	2,119
四半期包括利益	3,336	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,043	1,727
少数株主に係る四半期包括利益	293	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△259	790
減価償却費	2,309	2,295
のれん償却額	487	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△121
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△76	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	46	49
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12	△3
受取利息及び受取配当金	△815	△486
支払利息	70	59
店舗等除却損	31	169
固定資産売却損益(△は益)	△1,257	△4
固定資産除却損	573	69
減損損失	250	107
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	383	-
デリバティブ評価損益(△は益)	△268	△42
関係会社株式売却損益(△は益)	318	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△813	△1,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	371	452
仕入債務の増減額(△は減少)	△489	△1,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,077	920
新株予約権戻入益	△13	△3
その他	△27	314
小計	△379	1,456
利息及び配当金の受取額	815	486
利息の支払額	△67	△25
法人税等の支払額	△3,087	△1,352
法人税等の還付額	1,153	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	1,680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16	△1,643
有価証券の取得による支出	△2,168	△1,124
有価証券の売却による収入	1,722	2,134
有形固定資産の取得による支出	△3,241	△3,404
有形固定資産の売却による収入	2,005	11
投資有価証券の取得による支出	△602	△13
投資有価証券の売却による収入	6,778	3
無形固定資産の取得による支出	△345	△1,264
敷金及び保証金の差入による支出	△567	△1,252
敷金及び保証金の回収による収入	574	983
長期前払費用の取得による支出	△129	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△148	-
子会社株式の売却による収入	353	-
その他	△258	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,953	△6,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214	△43
長期借入れによる収入	2,700	-
長期借入金の返済による支出	△1,691	△1,729
自己株式の取得による支出	△5,007	△0
配当金の支払額	△2,026	△1,886
少数株主への配当金の支払額	△0	△414
その他	△224	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,463	△4,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,717	△9,382
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	38,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,550	28,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,649	2,011	87,660	—	87,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,348	1,348	△1,348	—
計	85,649	3,359	89,009	△1,348	87,660
セグメント利益又は損失(△)	△1,595	162	△1,432	27	△1,404

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において250百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,876	1,717	86,593	—	86,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	2,458	2,504	△2,504	—
計	84,923	4,175	89,098	△2,504	86,593
セグメント利益又は損失(△)	△91	249	157	161	319

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額161百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施予定のグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、(株)東京スタイルグループと(株)サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において107百万円であります。

また、「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において68百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。